



平成 27 年 3 月 26 日

各 位

上場会社名 昭光通商株式会社
コード番号 8090
代表者名 代表取締役社長 宮崎 孝
問合せ責任者 執行役員総務部長 飯田 勝
TEL (03) 3459 - 5021

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 12 月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 26 年 10 月 30 日に開示しました「平成 26 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成 27 年 3 月 26 日付「平成 26 年度訂正四半期報告書の提出および決算短信の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には 下線 を付して表示しております。また、訂正後の数値データも開示しております。

3. 訂正の概要

(単位：百万円)

		訂正前	訂正後	影響額
平成 26 年 12 月期 第 3 四半期	売上高	139,873	138,634	△1,238
	営業利益	2,006	1,981	△24
	経常利益	2,063	2,039	△24
	四半期純利益	814	796	△18
	総資産	77,611	77,581	△30
	純資産	18,648	18,628	△19

以上

【訂正後】



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL http://www.shoko.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年 1月 1日～平成26年 9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	138,634	16.0	1,981	20.1	2,039	25.5	796	△29.2
25年12月期第3四半期	119,472	20.1	1,649	17.3	1,625	16.4	1,125	37.8

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 863百万円 (△55.7%) 25年12月期第3四半期 1,946百万円 (105.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	7.28	—
25年12月期第3四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	77,581	18,628	23.7	167.89
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 18,374百万円 25年12月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年 1月 1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	11.8	2,700	15.6	2,700	16.4	1,300	△9.8	11.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	112,714,687株	25年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	3,270,029株	25年12月期	3,259,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	109,449,872株	25年12月期3Q	109,493,022株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響は底打ちが見られる一方、円安による原材料価格上昇や台風等による天候不順が、企業活動や個人消費の下押し要因となり、景気の回復基調は持続しているものの、一部に弱さが見られる状況で推移しました。

海外においては、米国を中心に先進諸国は、景気の回復基調が続いたものの、ウクライナや中東の地政学リスクを抱え、予断を許さない状況で推移しました。中国も不動産市場の減速などから、経済成長の減速感が見られました。アジア経済は先進諸国への輸出を背景に全体として底堅く推移し、緩やかな景気回復で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造改革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」、「海外事業の更なる拡充」、「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、1,386億34百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は19億81百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は20億39百万円（前年同期比25.5%増）、四半期純利益は7億96百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当第 3 四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、国内取引では、酢酸・酢酸エチル・苛性ソーダ等の基礎化学品が堅調に推移しました。貿易取引では、新規商材である溶剤類の輸入販売が順調に進捗いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。同社も好調に推移し、結果、化学品関連は増収となりました。

科学システム関連は、主力の分析用カラムが、昨年から引き続き国内の官公庁及び民間企業の需要が減退、分析用機器についても欧州向けの輸出が減少したため、減収となりました。

食品関連は、グリシン、アラニン及びコーンフレーク等の販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料関連で価格値下げの影響で減収となりましたが、農業資材関連では、2月の関東地区の雪害によるハウス建て替え復旧需要により、増収となりました。

以上の結果、売上高は320億79百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は3億90百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内品の販売数量が減少したものの、円安及びナフサ市況の高騰の影響もあり、増収となりました。

また、貿易取引につきましては、円安の影響で輸入品の成約が伸びない反面、韓国・台湾への輸出を中心に増収となりました。

以上の結果、売上高は313億60百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミ電解箔・微細化材の需要が回復し、軽圧品も市場の回復と設備投資環境の好転により好調に推移し、増収となりました。

無機材料関連は、耐火材が鉄鋼業界の好況により販売が伸長しました。その一方、電極は電炉メーカー向けの出荷が低調、レアアースも依然厳しい状況にあり、減収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、LNG用気化器や植物工場関連の大型案件の受注があり、増収となりました。

以上の結果、売上高は282億43百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、海外拠点は、昭光通商(上海)有限公司において鉄鋼原料・鋳鉄管の販売が好調に推移しました。またメタロセンポリマー、アルミ箔等の新規取引の開始により増収となりました。

鉄鉱石貿易は、市場価格の下落はあるものの、受注が堅調であったことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は368億円(前年同期比28.4%増)、営業利益は7億35百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、主力商材であるアルミ建材や固定柱脚が好調に推移しましたが、アルミポールの営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社(金属部門)へ移管、及び昨年半ばの土木材事業からの撤退等により減収となりました。

不動産関連は、昨秋、一部の賃貸物件の契約が終了した影響が大きく、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDビジネスでは、本年4月より昭光エレクトロニクス株式会社が操業を開始、機器関係ではブロー成形機の販売が寄与し、増収となりました。

以上の結果、売上高は101億51百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は1億86百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、775億81百万円(前連結会計年度末比8.7%増)となりました。これは、「投資有価証券」が増加したことが主因であります。

負債は、589億52百万円(前連結会計年度末比11.1%増)となりました。これは、「短期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、186億28百万円(前連結会計年度末比1.7%増)となりました。これは、「利益剰余金」が増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は1.7ポイント下降して23.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想は、平成26年2月10日に公表しました「平成25年12月期 決算短信」に記載の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年10月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	2,925
受取手形及び売掛金	47,433	49,115
商品及び製品	3,063	3,921
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	243
仕掛販売用不動産	1,653	1,674
原材料及び貯蔵品	431	501
その他	2,332	2,545
貸倒引当金	△164	△74
流動資産合計	59,202	60,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552	1,394
機械装置及び運搬具（純額）	158	661
土地	5,008	4,711
その他（純額）	103	876
有形固定資産合計	6,822	7,643
無形固定資産		
のれん	26	368
その他	345	340
無形固定資産合計	372	709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,944
長期貸付金	7	0
繰延税金資産	77	27
その他	1,015	2,487
貸倒引当金	△124	△97
投資その他の資産合計	4,995	8,362
固定資産合計	12,190	16,715
資産合計	71,392	77,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,901	30,821
短期借入金	4,240	14,301
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	690	371
賞与引当金	168	411
その他	2,634	2,621
流動負債合計	48,635	53,527
固定負債		
長期借入金	2,000	3,047
退職給付引当金	867	948
その他	1,564	1,429
固定負債合計	4,432	5,425
負債合計	53,068	58,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	8,380
自己株式	△476	△477
株主資本合計	15,676	15,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	822
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	783
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,449
少数株主持分	194	254
純資産合計	18,324	18,628
負債純資産合計	71,392	77,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	119,472	138,634
売上原価	112,148	130,562
売上総利益	7,324	8,072
販売費及び一般管理費	5,674	6,090
営業利益	1,649	1,981
営業外収益		
受取利息	11	27
受取配当金	56	104
受取補償金	—	103
雑収入	47	56
営業外収益合計	115	291
営業外費用		
支払利息	70	102
為替差損	42	29
雑損失	25	101
営業外費用合計	139	233
経常利益	1,625	2,039
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
負ののれん発生益	85	—
契約解除補償金	140	—
特別利益合計	257	—
特別損失		
投資有価証券清算損	50	—
投資有価証券評価損	—	13
固定資産除却損	—	14
その他	3	—
特別損失合計	53	27
税金等調整前四半期純利益	1,828	2,011
法人税、住民税及び事業税	713	775
過年度法人税等	—	315
法人税等調整額	△61	54
法人税等合計	652	1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	866
少数株主利益	50	69
四半期純利益	1,125	796

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	<u>866</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	<u>△79</u>
繰延ヘッジ損益	1	<u>△0</u>
為替換算調整勘定	287	<u>75</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	1	<u>0</u>
その他の包括利益合計	<u>770</u>	<u>△3</u>
四半期包括利益	<u>1,946</u>	<u>863</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	<u>794</u>
少数株主に係る四半期包括利益	56	<u>68</u>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,039	28,847	25,070	28,655	10,859	119,472	—	119,472
セグメント間の内部売 上高又は振替高	80	109	1,004	574	292	2,062	△2,062	—
計	26,120	28,956	26,074	29,229	11,152	121,534	△2,062	119,472
セグメント利益 (営業利益)	337	197	325	473	319	1,653	△3	1,649

(注) セグメント利益の調整額△3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第 3 四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、第 1 四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第 3 四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて2,701百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生いたしました。当該事象による当第 3 四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,079	31,360	28,243	<u>36,800</u>	10,151	<u>138,634</u>	—	<u>138,634</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	82	530	837	306	1,797	△1,797	—
計	32,118	31,442	28,773	<u>37,638</u>	10,457	<u>140,431</u>	△1,797	<u>138,634</u>
セグメント利益 (営業利益)	390	178	491	<u>735</u>	186	<u>1,982</u>	△1	<u>1,981</u>

(注) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は410百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【訂正前】



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
コード番号 8090 URL http://www.shoko.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年 1月 1日～平成26年 9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	139,873	17.1	2,006	21.6	2,063	27.0	814	△27.6
25年12月期第3四半期	119,472	20.1	1,649	17.3	1,625	16.4	1,125	37.8

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 882百万円 (△54.7%) 25年12月期第3四半期 1,946百万円 (105.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	7.45	—
25年12月期第3四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	77,611	18,648	23.7	168.07
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 18,393百万円 25年12月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年 1月 1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	11.8	2,700	15.6	2,700	16.4	1,300	△9.8	11.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	112,714,687株	25年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	3,270,029株	25年12月期	3,259,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	109,449,872株	25年12月期3Q	109,493,022株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響は底打ちが見られる一方、円安による原材料価格上昇や台風等による天候不順が、企業活動や個人消費の下押し要因となり、景気の回復基調は持続しているものの、一部に弱さが見られる状況で推移しました。

海外においては、米国を中心に先進諸国は、景気の回復基調が続いたものの、ウクライナや中東の地政学リスクを抱え、予断を許さない状況で推移しました。中国も不動産市場の減速などから、経済成長の減速感が見られました。アジア経済は先進諸国への輸出を背景に全体として底堅く推移し、緩やかな景気回復で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造改革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」、「海外事業の更なる拡充」、「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、1,398億73百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は20億6百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益は20億63百万円（前年同期比27.0%増）、四半期純利益は8億14百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当第 3 四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、国内取引では、酢酸・酢酸エチル・苛性ソーダ等の基礎化学品が堅調に推移しました。貿易取引では、新規商材である溶剤類の輸入販売が順調に進捗いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。同社も好調に推移し、結果、化学品関連は増収となりました。

科学システム関連は、主力の分析用カラムが、昨年から引き続き国内の官公庁及び民間企業の需要が減退、分析用機器についても欧州向けの輸出が減少したため、減収となりました。

食品関連は、グリシン、アラニン及びコーンフレーク等の販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料関連で価格値下げの影響で減収となりましたが、農業資材関連では、2月の関東地区の雪害によるハウス建て替え復旧需要により、増収となりました。

以上の結果、売上高は320億79百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は3億90百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内品の販売数量が減少したものの、円安及びナフサ市況の高騰の影響もあり、増収となりました。

また、貿易取引につきましては、円安の影響で輸入品の成約が伸びない反面、韓国・台湾への輸出を中心に増収となりました。

以上の結果、売上高は313億60百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミ電解箔・微細化材の需要が回復し、軽圧品も市場の回復と設備投資環境の好転により好調に推移し、増収となりました。

無機材料関連は、耐火材が鉄鋼業界の好況により販売が伸長しました。その一方、電極は電炉メーカー向けの出荷が低調、レアアースも依然厳しい状況にあり、減収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、LNG用気化器や植物工場関連の大型案件の受注があり、増収となりました。

以上の結果、売上高は282億43百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、海外拠点は、昭光通商(上海)有限公司において鉄鋼原料・鋳鉄管の販売が好調に推移しました。またメタロセンポリマー、アルミ箔等の新規取引の開始により増収となりました。

鉄鉱石貿易は、市場価格の下落はあるものの、受注が堅調であったことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は380億38百万円 (前年同期比32.7%増)、営業利益は7億60百万円 (前年同期比60.7%増) となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、主力商材であるアルミ建材や固定柱脚が好調に推移しましたが、アルミポールの営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社(金属部門)へ移管、及び昨年半ばの土木材事業からの撤退等により減収となりました。

不動産関連は、昨秋、一部の賃貸物件の契約が終了した影響が大きく、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDビジネスでは、本年4月より昭光エレクトロニクス株式会社が操業を開始、機器関係ではブロー成形機の販売が寄与し、増収となりました。

以上の結果、売上高は101億51百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は1億86百万円(前年同期比41.6%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、776億11百万円 (前連結会計年度末比8.7%増) となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したことが主因であります。

負債は、589億63百万円 (前連結会計年度末比11.1%増) となりました。これは、「短期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、186億48百万円 (前連結会計年度末比1.8%増) となりました。これは、「利益剰余金」が増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は1.7ポイント下降して23.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想は、平成26年2月10日に公表しました「平成25年12月期 決算短信」に記載の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年10月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	2,925
受取手形及び売掛金	47,433	50,654
商品及び製品	3,063	3,921
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	243
仕掛販売用不動産	1,653	1,674
原材料及び貯蔵品	431	501
その他	2,332	2,545
貸倒引当金	△164	△74
流動資産合計	59,202	62,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552	1,394
機械装置及び運搬具（純額）	158	661
土地	5,008	4,711
その他（純額）	103	876
有形固定資産合計	6,822	7,643
無形固定資産		
のれん	26	368
その他	345	340
無形固定資産合計	372	709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,944
長期貸付金	7	0
繰延税金資産	77	27
その他	1,015	978
貸倒引当金	△124	△97
投資その他の資産合計	4,995	6,853
固定資産合計	12,190	15,206
資産合計	71,392	77,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,901	32,028
短期借入金	4,240	14,301
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	690	378
賞与引当金	168	411
その他	2,634	1,419
流動負債合計	48,635	53,538
固定負債		
長期借入金	2,000	3,047
退職給付引当金	867	948
その他	1,564	1,429
固定負債合計	4,432	5,425
負債合計	53,068	58,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	8,398
自己株式	△476	△477
株主資本合計	15,676	15,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	822
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	784
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,450
少数株主持分	194	254
純資産合計	18,324	18,648
負債純資産合計	71,392	77,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	119,472	139,873
売上原価	112,148	131,776
売上総利益	7,324	8,096
販売費及び一般管理費	5,674	6,090
営業利益	1,649	2,006
営業外収益		
受取利息	11	27
受取配当金	56	104
受取補償金	—	103
雑収入	47	56
営業外収益合計	115	291
営業外費用		
支払利息	70	102
為替差損	42	29
雑損失	25	101
営業外費用合計	139	233
経常利益	1,625	2,063
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
負ののれん発生益	85	—
契約解除補償金	140	—
特別利益合計	257	—
特別損失		
投資有価証券清算損	50	—
投資有価証券評価損	—	13
固定資産除却損	—	14
その他	3	—
特別損失合計	53	27
税金等調整前四半期純利益	1,828	2,036
法人税、住民税及び事業税	713	781
過年度法人税等	—	315
法人税等調整額	△61	54
法人税等合計	652	1,151
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	884
少数株主利益	50	69
四半期純利益	1,125	814

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	<u>884</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	<u>△79</u>
繰延ヘッジ損益	1	<u>△0</u>
為替換算調整勘定	287	<u>77</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	1	<u>0</u>
その他の包括利益合計	<u>770</u>	<u>△2</u>
四半期包括利益	<u>1,946</u>	<u>882</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	<u>813</u>
少数株主に係る四半期包括利益	56	<u>68</u>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,039	28,847	25,070	28,655	10,859	119,472	—	119,472
セグメント間の内部売 上高又は振替高	80	109	1,004	574	292	2,062	△2,062	—
計	26,120	28,956	26,074	29,229	11,152	121,534	△2,062	119,472
セグメント利益 (営業利益)	337	197	325	473	319	1,653	△3	1,649

(注) セグメント利益の調整額△3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第 3 四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、第 1 四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第 3 四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて2,701百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生いたしました。当該事象による当第 3 四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,079	31,360	28,243	<u>38,038</u>	10,151	<u>139,873</u>	—	<u>139,873</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	82	530	837	306	1,797	△1,797	—
計	32,118	31,442	28,773	<u>38,876</u>	10,457	<u>141,670</u>	△1,797	<u>139,873</u>
セグメント利益 (営業利益)	390	178	491	<u>760</u>	186	<u>2,007</u>	△1	<u>2,006</u>

(注) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は410百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。